



「記者クラブは日本を滅ぼす」

「3.11以降、記者クラブは報道機関として機能不全をきたすどころか、政府や東電のお先棒を担ぐ『情報隠蔽機関』として逆機能を果たすようになってしまった。年間広告費800億円という電事連、電力会社の顔色をうかがうあまり、記者クラブは本来知らせるべき情報の流れを妨害した。そして3.11で被災した日本に、さらなるダメージを与えてしまった。記者クラブメディアは、いまや日本を滅ぼそうとする存在にさえなったのだ」。

本書の巻頭、「3.11で見た記者クラブの終焉と自由報道協会の使命」で、自由報道協会暫定代表の上杉隆はこう書いている。自由報道協会とは、日本のニュース取材（記者会見）が新聞・テレビ・通信社のみが加盟する記者クラブによって独占され、大手マスコミに属さないフリーのジャーナリストが締め出されていることに抗議して昨年1月に結成された緩やかな組織である。

第1章「震災&原発事故報道の最前線」

第2章「震災を追い続けた“多様な視点”」

第3章「メディアの功罪とこれからの可能性」
にわけて26人のフリーライターやカメラマンが執筆している。なかにオウム真理教の取

材で知られた江川紹子や最近TBSテレビのサンデーモーニングなどで顔を見かける神保哲生などの名もあるが、多くは既存メディアと無縁なニコニコ動画やUstreamなどのインターネットメディアを通じて情報を発信し続けている人たちだ。

「記者会見で見た東電の隠したいもの」（日隅一雄）、「開いた口がふさがらない東電記者会見のトンデモ舞台裏」（木野龍逸）、「フリー記者を排除した官邸会見～情報公開の遅れが被害を拡大させた」（畠山理仁）などの諸論稿は、いかに政府や東電がフリーのジャーナリストの会見参加を嫌がったか、さらには大手の記者の不勉強ぶり（応援に駆り出されたため、原子力についての基礎的知識すら持たない記者も多かった）、フリーのジャーナリストの質問に対して罵声を浴びせるなど、取材を妨害する大マスコミのありようを生々しく伝えている。

事故の収束に向けた「工程表」も政府や東電が隠していたのを、フリーのライターが出せ、出せと迫ってようやく公表されたもの。内容は根拠のない願望に過ぎないものだったが、公表された瞬間、翌日の全紙は「6カ月から9カ月の工程表を公表」と書いていた。

記者クラブ弊害論は40年も前から

共同通信からTBSテレビのニュースキャスターをつとめた田英夫（のちに参議院議員）は1972年に『マスコミの危機—権力に屈する日本のジャーナリズム』（市民書房）を著わして、記者クラブ制度の弊害を鋭く衝いていた。毎日新聞の記者だった内藤国夫は『新聞記者の世界』（日本ジャーナリスト専門学校出版部1977）の中で、フリージャーナリストによる記者クラブ批判を克明に紹介している。

たとえばベトナム戦争のカメラ・ルポで一躍有名になった報道写真家の岡村昭彦は…

「いまや“記者クラブ”とたたかうことなしに、国民は“事実”を知ることは不可能な時期に突入した」。「フリーランスの私の立場か

らでは、日本の“記者クラブ制度”は明確に“加害者の組織”なのである。“記者クラブ”の会員は、ニュースを独占するために私の国民としての知る権利を奪い、取材の自由を奪い、妨害し、生活の権利と職業の自由をも奪い取る、暴力の集団にはかならない。

ここに内藤国夫が引用している岡村の怒りは、そのまま上杉以下、自由報道協会の面々の怒りと共通している。要するに40年以上何も進歩していないということなのだ。自らの足で調べ書こうとはせず、記者クラブにたむろしていて、行政や警察など当局側からの発表をそのまま垂れ流して事足りりとする傾向はますます強まっているらしい。権力にぶら下がり、その発表ダネを「ニュース」と心得て平然としているようでは、権力を監視するというジャーナリズム本来の機能が果たされようはずがないのである。

40年前との違い そして「希望」

上杉隆という人は、NHK報道局から鳩山邦夫公設秘書、ニューヨーク・タイムズ東京支局記者を経て10年前からフリージャーナリストという経歴の持主。現在では「暫定」も取れて自由報道協会代表に就いている。

本書が田英夫や岡村昭彦ら1970年代のそれと決定的に違うのは、閉鎖的、排他的な記者クラブ制度を被害者意識で批判するだけでなく、多くの筆者が独立したインターネット放送局やウェブサイトを持って自ら情報を発信していることである。

そして3.11以後、メディアの報道に対して多分に疑問を持つ日本人が増えてきたように思えるのだ。本書にも「海外メディアから見た3.11報道～マスコミに疑念を抱かない日本人」とのタイトルで国際ジャーナリストへのインタビュー記事が載っている。未曾有の複合災害と人災たる原発事故は、マスコミの実態を知らしめる絶好の機会となった。

もっとも事故後、いわゆる原子カムラの存在を報道し始めた新聞はあるが、電力会社を

中心にした政治家、官僚、財界、学界の「原発利益共同体」にふれても、自分たちメディアもしっかりその一角に食い込んでいたことを正直に書く新聞は少ない。わずかに東京新聞のコラム（昨年4月7日付け）が「殺人や汚職事件の取材にかかる百分の一の労力を、政局の取材に使う百分の一の知恵を、プロ野球や五輪、サッカーのワールドカップの取材に向ける百分の一の情熱を、国の原発政策の監視に注いでいけば、この人災は防げたのではないか」と指摘し、「マスメディアとして、原発の『安全神話』をつくることに加担した責任を自らの手で問い直さねばならない。新聞の再生はそこから始まるのだと思う」と書いているという（上田義樹『安全神話』を支えたマスコミと東京電力の“癒着”の構造）。

不思議なこと—商売、商売？

本書の印税は全額「東日本大震災被災地支援プロジェクト」にまわされるとのことだが、なんとも解せないのは、本書の出版元がフジサンケイグループの扶桑社だということ。かつて『新しい歴史教科書』の版元だったし、「産経新聞」は今も原発再稼働を主張し続けている。それなのに、反原発の論客として3.11以降多忙を極める小出裕章（京大原子炉実験所助教）の著書『原発のウソ』（2011・6）も扶桑社新書である。最近では肥田舜太郎『内部被曝』を出した。「新聞社の主張と商売は別」という市場原理主義か。教育欄で過熱する大学受験体制を批判する朝日、毎日両新聞社が最も稼ぐのは、『週刊朝日』『サンデー毎日』の高校別大学合格者数の特集である。

今年の3.11に高崎城址公園では「サヨナラ原発アクション」（同実行委主催）が開かれ、県内各地から約2500人が参加して市内をパレードした。しかしその夜の群馬テレビのニュースは完全無視。震災1年関連のニュースは何本もあったが、すべてが鎮魂・祈り・絆…で、反原発のハの字もなかった。（敬称略）

《文責：内藤 真治》